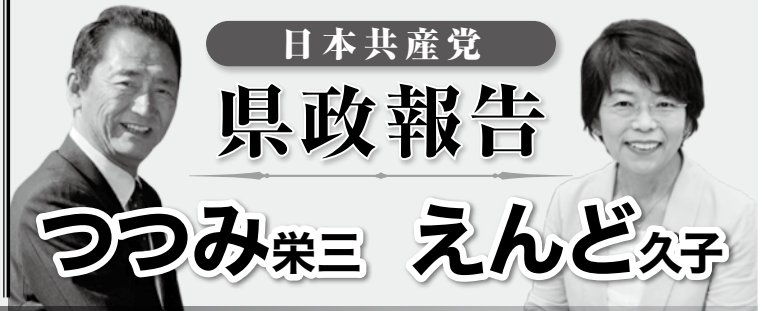


4月の統一地方選挙後、本格的に大分県政に対して論戦する議会が、7月5日から31日までの27日間開催されました。17日には、別府市選出の猿渡（えんど）久子県議が、初めての一般質問に立ちました。別府市選出の議員が質問するのは、実に12年ぶりのことです。えんど久子県議は、選挙期間中訴えてきた公約の実現めざして質問しました。

また5期目を迎えたつつみ栄三県議は、予算特別委員会などで県民から寄せられた切実な声を届け、実現を強く求めました。

日本共産党大分県議団



日本共産党

県政報告

つつみ栄三 えんど久子



「市民アンケートで国保税引き下げの要望が一番多い」と えんど久子県議。

2019.7.17. 大分県議会 一般質問

えんど久子県議（別府市選出）
県議会で初めての一般質問
高すぎて暮らしを圧迫
国保税の引き下げを



国保税 子育て世帯の負担を軽く
えんど久子県議は「昼も夜も働いたが、更に国保税が高くなり、食べる物も辛抱している」という高齢女性の声や、子どもが一人増えると均等割

今後とも国に求めると知事

の3万4200円が上乗せされる事例を紹介。「安心して暮らすための社会保障が、逆に暮らしを脅かしている」と指摘。
「国保税引き下げのため、公費1兆円の増額や

平等割・均等割の廃止を国に求めよ。均等割は子育て支援に逆行している県独自で均等割を廃止し、子育て世帯の負担を軽くすべき」と求めました。

広瀬知事は「毎年、国に国庫負担の引き上げなどを要望している。年約3400億円の追加支援の継続とさらなる拡充、子どもの均等割の軽減を引き続き求めていく。過度の負担にならないようにすべきと考える」と答弁。
えんど久子県議は「すでに過度な負担になっている。岩手県宮古市は18

歳以下の均等割りを免除。日田市は中3までの均等割を2分の1に軽減している。子どもの均等割をなくすべき。せめて軽減を」と求めました。また、「大分県独自に中3までの均等割を廃止した場合の試算は？」と再質問。約6億円との試算を明らかにしました。今後とも、力をあわせてがんばりましょう。

放課後児童クラブ

先生ひとりでは無理

「児童クラブに関係する法律が改悪となったが、一人では子どもたちを守れない。複数配置が必要だ」とえんど久子県議。福祉保健部長は「複数の配置が望ましいと考え

ている。小規模クラブでも二人配置しやすいよう今年度から加算配置を講じた。今回の法改正により、質の低下を招かないよう市町村に助言していきたい」と答弁しました。

▶ えんど久子県議予算特別委員会で質問

- ・ 県営住宅の空き部屋に入居をすすめよ
- ・ 由布岳のトイレのごみ問題解決を
- ・ 道路や県施設は障がい者の声を活かして
- ・ 県立学校のトイレをさらに洋式化を
- ・ 特別支援教育の充実を など

議会活性化で
申し入れ

2人になった日本共産党県議団ですが、一般質問は4年間で9回しかありません。しかも、一般質問した会派は、議案質疑ができないという規定があります。

7月2日、日本共産党県委員会は発言の機会を増やすことなど5項目の議会改革を求め、麻生栄作議長に申し入れました。

その後、政策検討協議会で協議することとなりました。

子どもの医療費は中3まで無料に!!

全市町村で中3まで通院助成を予定

大分県の子どもの医療費助成制度が低いため、全ての市町村が上乗せで助成しています。

来年10月から、別府市と大分市は、市民税非課税

世帯の小中学生の通院医療費無料化を予定しています。これで県下全市町村で中学校卒業までの通院医療費の助成を実施することになります。

大分県内で市町村間の格差が大きすぎる」と、えんど久子県議は主張。

県内の格差が大きすぎる

別府市は小中学生の5%の約400人、大分市は8%の3300人しか対象になりません。一方、豊後高田市などでは高校生までの入通院医療費はどの子も完全無料。同じ

大分県内で市町村間の格差が大きすぎる」と、えんど久子県議は主張。

中学校卒業までの入通院医療費無料化を大分県として実施するよう求めました。

大分県知事は「やる気なし?」

答弁は、「待機児童解消や保育料減免など総合的な子育て環境の充実に取り組んでいくと共に、国に働きかけていく」というもので、要するに「県独自ではやる気なし」ということです。

試算では「通院を中3まで広げた場合は約11億円、小6までの場合は約8億円の増」となります。

えんど久子県議は「市町村はニーズに応じて努力している。子育て満足度日本一をめざす大分県と

してぜひ実施を」と、他県の予算全体に占める子ども医療費の事業費割合も示して拡充を迫りました。

教員や県職員を増やし働き方改革を

県職員の現職死亡5年で22人

えんど久子県議は、県職員の定数削減の影響等で26歳の県職員が過労自死した問題を取り上げ、定数を増やすべきではないかと質しました。「過

去5年間の県職員の現職死亡は22人（自死7人）。業務効率化を徹底し、実態に応じた定数配分に努める」と部長は答弁しました。

30人学級拡大で元氣な学校を

えんど久子県議は「文科省の調査で、小学校月105時間、中学校127時間の残業時間であり過労死ラインを超えている。30人学級の拡大で行き届いた教育を」とグラフを示しつつ求めました。

なったり、亡くなったりすることは、県政と県民にとって損失だ」と、えんど久子県議は重ねて知事にも増員を求めました。



つつみ栄三県議（大分市選出）

県議会予算特別委員会などで、皆さんから寄せられた声を紹介しながら質問など行いました。



会計年度任用職員の創設による 正規職員の削減を許さない

「非常勤及び臨時職員の給与面などの待遇改善は当然必要なこと」であります。今回の条例改正では、会計年度任用職員制度の創設で、「非常勤の職を人員の調整弁として利用する」ことや、「無期限任用の原則を掘り崩す」ことになりかねません。「非正規職員の拡大ではなく、正規職員

の拡充こそ行うべきである」と求めました。これからも県庁で働く職員の待遇改善と非正規化の転換をさせないよう頑張ります。今回提案された条例改正にも反対をしました。



鉄道駅の無人化と日田彦山線の存続・ 東九州新幹線等について

大分市内では、高城駅・大在駅・佐伯駅のエレベーター設置、別府大学駅はスロープの設置を計画しているが、JR九州は無人化計画を撤回したわけではありません。県としての対応について質

問し、「無人化については数戸駅・大分大学前駅以外については具体的な話は聞いていないが、スマートサポートステーション導入にあたっては、引き続きJR九州に丁寧な対応を求めて行

く」と答弁しました。

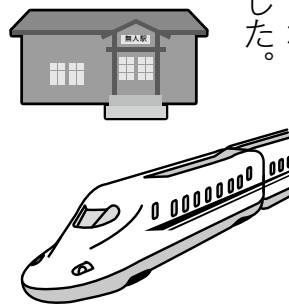
また、日田彦山線の復旧については、「日田市での報告会には多数の住民が参加をし、鉄道での復旧の声が多数ある」。「一日も早い復旧を福岡県や沿線自治体と連携して取り組んでいく」と答弁しました。

また、東九州新幹線については、「実現に向けた機運の醸成を図っていく」。豊予海峡ルート構

公営住宅のハト被害や住宅リフォーム 助成制度の拡充について

県下の県営住宅では、近年ハトの糞被害が住民を悩ませていることについて対策をとるよう求めました。「ハト除けを設置する場合は自己負担となる。取扱業者などの紹介はしている。空き住戸については、迷惑防止の観点から公社が設置している場合がある」などと答弁しました。「入居者の中には、その負担すら払えない高齢者もいる。料金の補助制度を作るべ

想についても、「県として夢のあるプロジェクトとして掲げた火を消すことなく、引き続き豊予海峡間の交流促進を取り組んでいく」と答弁し、大型開発の推進姿勢が明らかとなりました。



きではないか」と改善を求めました。

また、一般的な住宅リフォーム助成制度については、秋田県やほかの自治体の取り組みを紹介しながら、県として中小企業振興条例を活かすためにも制度創設を求めましたが、「県として一般的な住宅リフォーム助成制度は考えていない」とこれまでの答弁を繰り返すだけでした。

大分県警今年も ビデオカメラを 35台リース

2016年別府の組合事務所等への隠しカメラ問題についてはまだ記憶に新しいと思いますが、大分県警は毎年のようにビデオカメラのリース等を予算化しています。今年度は35台分約348万円が計上されています。この使い道について問うたところ、「使用方法についての回答は控える」というのみで具体的な使用方法については明らかにしませんでした。このような隠ぺい体質がこのような事件を発生させる元凶となっています。一層の監視活動等が必要と感じました。



教職員定数の削減ではなく拡大を

毎年のように教員の定数削減が提案され、今回も「県立学校職員定数が16人減、市町村立学校県費負担教職員定数が31人減」となる案が提案されました。教員はこの5年間で、県立学校で139人、小中学校で346人の減となります。教員の病気休職者数も、2010年度から2019年5月までで、延べ940人にのぼりうち精神疾患は延べ603人で、全体の64%を占めています。これは多忙化や長時間勤務などが大きく影響しているものと考えられます。これまで痛ましい過労死も起きています。

「学校現場において、教職員はこのような大変厳しい状況下でも保護者や子どもの声に真摯に向き合い、様々な創意工夫でわかりやすい授業や不登校・いじめ対策などに取り組んでいます。県教委に対して、定数削減ではなく、教育環境の整備や少人数学級の拡大、無理な統廃合の中止、及び正規教職員の増員と待遇改善を行うべき」と削減に反対しました。

しかし下記の議案の採決状況にみられるように、共産党以外はオール賛成という態度でありました。

活動報告



5/1 メーデー



6/5 土木建築委員会視察で佐伯市から津久見市、臼杵市の災害復旧事業など視察しました



6/26 佐伯市にて里親会のみなさんと懇談



6/27 大分県防災航空隊（豊後大野市）にて防災消防ヘリ「とよかげ」と隊員と



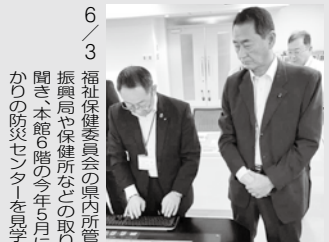
7/17 県議会控室にて



8/4 臼杵市野津町のメガソーラー建設予定地へ視察に行き、地区の区長さんからも話を聞きました



8/6 全日本教職員組合の皆さんと、新日本婦人の会などたくさんの団体の方々と大分県教育委員会や卒業後の労働問題など多彩な内容で協議しました



6/3 福祉保健委員会の県内所屬各、中部振興局や保健所などの取り組みの話を聞き、本館6階の今年5月に移動したばかりの防災センターを見学しました

議案等の採決状況

議案

	日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	自由民主党(党籍なし)	おおいた維新の会	採決
※1 令和元年度大分県一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○
※2 職員の休日休暇及び勤務時間等に関する条例等の一部改正について	×	○	○	○	○	○	○
※3 大分県使用料及び手数料条例の一部改正について	×	○	○	○	○	○	○
※4 大分県立学校職員及び大分県市町村立学校県費負担教職員定数条例の一部改正について	×	○	○	○	○	○	○

※1 今回の補正予算は企業立地促進事業など問題のある事業もありますが、災害パッケージ事業など災害時に迅速に対応するための予算や、老朽化した県営住宅の応急補修などの県営住宅ストック活用推進事業、中小企業向け金融対策予算や障がい者の親亡き後の支援体制構築のための予算措置など、県民生活や中小企業にとって必要な予算措置もあるので賛成。

※2 今回の条例改正は、働き方改革一括法等によるものです。中でも時間外勤務を命ずることができる時間数の上限として、月100時間未満、1年720時間以内というもので、2～6カ月平均で月80時間という過労死ラインの残業を条例上容認しているので反対。

※3 この議案は、今年10月からの消費税増税による値上げのためですが、県として消費税の申告を行わないにもかかわらず手数料等の値上げをする議案でもあり、増税を前提としている使用料等の改定であるので反対。

※4 今年もまた学校の先生の定数を削減する条例が議会に提案されました。教育現場は長時間勤務やいじめ・不登校問題など、多岐にわたり課題が山積しています。先生たちの定数を減らすのではなく、定数を増やして教育環境の充実こそ必要と今回の条例改正には反対しました。

<<< 今回は、議案25本中、反対16本に対する討論をおこないました。>>>

2019年第2回

日本共産党 大分県議団・県政報告

大分市大手町3-1-1 県庁舎新館 3F

日本共産党大分県議団

堤 栄三：Facebook

猿渡久子：Facebook・ブログ



Q 検索

県政に対するご意見・ご要望・ご提案、情報提供、県政報告をお読みになったご感想などをお寄せ下さい。

TEL/FAX.097-537-2344

E-MAIL jcp-oita@oct-net.ne.jp

ホームページ http://www.jcp-oitakengidan.com